

## 平成29年度 事業評価（案）

事業名 (箇所名)	避難港整備事業(室津港室津地区)					事業 主体	四国地方整備局																																								
実施箇所	高知県室戸市																																														
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																														
主な事業の諸元	防波堤																																														
事業期間	事業採択	55年度	完了	39年度																																											
総事業費(億円)	498		残事業費(億円)		166																																										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒天時に室津港周辺海域を航行する船舶の避難に必要な水域が不足している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤を整備することにより、避泊水域の確保を図る。</li> <li>①避泊水域の確保</li> <li>②背後地域の津波被害軽減</li> </ul>																																														
上位計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定) 第3章 国土の基本構想実現のための具体的方向性 第2節-(1)災害に対し粘り強しなやかな国土の構築</li> <li>・第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 第2章 第2節 2. 重点目標2災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する。</li> </ul>																																														
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</li> <li>・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。</li> </ul>																																														
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避泊水域を確保することにより、荒天時における貨物輸送の信頼性向上</li> <li>・津波による浸水被害の軽減による住民の安心感が向上</li> <li>・港内静穏度の向上に伴い、港奥部に避難する漁船等の安全性向上</li> </ul> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海難減少による損失の回避</li> <li>・津波防護による市街地への浸水被害の軽減</li> </ul>																																														
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海難の減少 (避泊可能隻数:7隻)</li> <li>浸水防護 (浸水面積:約35ha→約31ha ※新たに造成した作業ヤード約6haを除く)</li> </ul>																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,496</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>969</td> <td>EIRR(%)</td> <td>6.2</td> <td>B-C</td> <td>1,527</td> <td>全体B/C</td> <td>2.6</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,479</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>118</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td>21.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>											基準年度		平成29年度										B:総便益(億円)	2,496	C:総費用(億円)	969	EIRR(%)	6.2	B-C	1,527	全体B/C	2.6			B:総便益(億円)	2,479	C:総費用(億円)	118					継続B/C	21.0		
	基準年度		平成29年度																																												
B:総便益(億円)	2,496	C:総費用(億円)	969	EIRR(%)	6.2	B-C	1,527	全体B/C	2.6																																						
B:総便益(億円)	2,479	C:総費用(億円)	118					継続B/C	21.0																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(感度分析)</th> <th colspan="2">事業全体のB/C</th> <th colspan="2">残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td></td> <td>2.3 ~ 2.8</td> <td></td> <td>18.9 ~ 23.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td></td> <td>2.5 ~ 2.6</td> <td></td> <td>19.1 ~ 23.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 設 期 間 (+10% ~ -10%)</td> <td></td> <td>2.5 ~ 2.7</td> <td></td> <td>20.7 ~ 21.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C		需 要 (-10% ~ +10%)		2.3 ~ 2.8		18.9 ~ 23.1		建 設 費 (+10% ~ -10%)		2.5 ~ 2.6		19.1 ~ 23.3		建 設 期 間 (+10% ~ -10%)		2.5 ~ 2.7		20.7 ~ 21.3														
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																											
需 要 (-10% ~ +10%)		2.3 ~ 2.8		18.9 ~ 23.1																																											
建 設 費 (+10% ~ -10%)		2.5 ~ 2.6		19.1 ~ 23.3																																											
建 設 期 間 (+10% ~ -10%)		2.5 ~ 2.7		20.7 ~ 21.3																																											
社会経済情勢等の変化	特になし																																														
主な事業の進捗状況	総事業費498億円、既投資額332億円 平成29年度末 事業進捗率67%																																														
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年代後半の完了を予定している。																																														
コスト縮減や代替案立案等の可能性	コスト縮減:今後も技術の進展に伴う新工法の採用等によるコスト縮減に努めながら事業を推進していく。 代 替 案:周辺海域に避難船を受け入れる環境が整った港がないことから、残事業の執行がもっとも効率的である。																																														
対応方針	継続																																														
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目処が確認されたため。																																														
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>																																														

## 費用対効果分析実施判定票

年 度： 平成29年度

事 業 名： 室津港室津地区避難港整備事業

担当課： 港湾空港部 港湾計画課

担当課長名： 新見 泰之

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合</b>		
<b>事業目的</b>		
・事業目的に変更がない	事業目的である「避泊水域の確保」に変更がない。	■
<b>外的要因</b>		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない	社会経済情勢等に変更がない。	■
<b>内的要因&lt;費用便益分析関係&gt;</b>		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない	費用便益分析マニュアルに変更がない。	■
2. 需要量等の変更がない	【需要量等の減少が10%以内】 (避泊隻数) 今回需要量等 7隻 前回需要量等 7隻 変化なし	■
3. 事業費の変化	【事業費の増加が10%以内】 変化なし	■
4. 事業展開の変化	【事業期間の延長が10%以内】 事業期間延長 4年 前回事業期間 44年 変化率9.1%(増加)	■
<b>(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合</b>		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 前回評価時の感度分析下位ケース2.8 ≥ 基準値(1.0)	■
前回評価で費用対効果分析を実施している	前々回実施 H23年度 B/C = 3.1	□
その他の事由(費用効果分析が必要な特別な事由)		
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		



29 高土政第 838 号  
平成 29 年 11 月 22 日

四国地方整備局長 様

高知県知事



四国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

平成 29 年 11 月 6 日付け国四整企画第 30 号で照会のありましたことについて、別紙のとおり回答します。

1. 高知海岸直轄海岸保全施設整備事業

意見：事業継続に異議はありません。

高知海岸背後には、人口や経済・社会基盤が集積しており、今後 30 年以内に 70%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震では、壊滅的な被害を受けることが想定されています。

また、高知海岸に並行して走る主要県道春野赤岡線は、毎年のように襲来する台風等の越波により、度々、通行止めが発生しています。

これらのことから、高知市を中心とする背後地域を、津波による浸水被害や台風等の波浪から守ること。また、地震からの早期の復旧・復興を図るためにも、より一層の事業推進をお願いします。

2. 一般国道 33 号 高知西バイパス

意見：事業継続に異議はありません。

一般国道 33 号高知西バイパスは、市街地の慢性的な渋滞を緩和するとともに、周辺道路の交通安全の確保やアクセス向上につながる重要な路線であり、平成 28 年 3 月の枝川 IC～天神 IC 間の開通により、いの町市街地の渋滞が劇的に緩和され、地域住民もストック効果を実感しています。

残る鎌田 IC～波川間が開通することによって、仁淀川流域へのアクセスがさらに向上し、地域の産業振興や交流人口の拡大などにも寄与すると期待されることから、国においては、平成 32 年度の供用に向け、着実な事業推進をお願いします。

3. 一般国道 55 号 安芸道路

意見：事業継続に異議はありません。

四国 8 の字ネットワークを構成する一般国道 55 号安芸道路は、県中央部と東部地域とをつなぐ唯一の幹線道路の代替機能を担い、南海トラフ地震などの大規模災害発生時の着実で円滑な支援物資の輸送などや、中芸地域の日本遺産をはじめとする貴重な観光資源を活かした交流人口の拡大など、地域経済の活性化に資する重要な路線です。

このため、国においては早期の供用を目指し、より一層の事業推進をお願いします。

#### 4. 一般国道 56 号 中村宿毛道路

意見：事業継続に異議はありません。

四国 8 の字ネットワークを構成する一般国道 56 号中村宿毛道路は、県中央部と西部地域をつなぐ唯一の幹線道路の代替機能を担い、南海トラフ地震などの大規模災害発生時の着実で円滑な支援物資の輸送、地域間交流や商圏の拡大による地域経済の活性化に資する重要な路線です。

残る平田 IC～宿毛 IC 間が開通することによって、西部地域で唯一の第二次医療施設への速達性が向上するとともに、近隣工業団地へのアクセス向上による地域経済の活性化などにも寄与すると期待されることから、国においては、平成 31 年度の供用に向け、着実な事業推進をお願いします。

#### 5. 室津港室津地区避難港整備事業

意見：事業継続に異議はありません。

本事業による防波堤の整備により、室戸岬沖を航行する船舶の避泊水域が確保され、海難事故を防止できるとともに、南海トラフ地震発生時には津波の水位の低減が図れるなどの背後地域への減災効果も見込まれることから、事業の早期完成を目指し、より一層の事業推進をお願いします。

# 1. 便益の算定表

## ①事業全体:総額

(億円)

年度	施設供 用期間	初期投資・ 更新投資	運営・維持 コスト	割 引 前			総便益 (B)	純便益 (B-C)	
				総費用(C)	海難減少に 伴う損失回 避額	浸水被害減 少による損 失回避			その他 便益
1980		1.3		1.3				-1.3	
1981		1.9		1.9				-1.9	
1982		3.0		3.0				-3.0	
1983		5.0		5.0				-5.0	
1984		10.6		10.6				-10.6	
1985		14.2		14.2				-14.2	
1986		14.9		14.9				-14.9	
1987		15.5		15.5				-15.5	
1988		14.8		14.8				-14.8	
1989		13.1		13.1				-13.1	
1990		12.6		12.6				-12.6	
1991		12.2		12.2				-12.2	
1992		13.4		13.4				-13.4	
1993		15.3		15.3				-15.3	
1994		13.3		13.3				-13.3	
1995		15.6		15.6				-15.6	
1996		15.9		15.9				-15.9	
1997		14.4		14.4				-14.4	
1998		16.0		16.0				-16.0	
1999		18.4		18.4				-18.4	
2000		12.4		12.4				-12.4	
2001		9.0		9.0				-9.0	
2002		9.1		9.1				-9.1	
2003		5.5		5.5				-5.5	
2004		6.6		6.6				-6.6	
2005		6.6		6.6				-6.6	
2006		3.8		3.8				-3.8	
2007		4.3		4.3				-4.3	
2008		4.6		4.6				-4.6	
2009		21.3		21.3				-21.3	
2010		4.3		4.3				-4.3	
2011		3.2		3.2				-3.2	
2012		8.8		8.8				-8.8	
2013		4.5		4.5				-4.5	
2014		5.7		5.7				-5.7	
2015		3.3		3.3				-3.3	
2016		2.9		2.9				-2.9	
2017		3.3		3.3				-3.3	
2018		5.3		5.3		0.0	0.0	-5.2	
2019		7.1		7.1		0.0	0.0	-7.0	
2020		3.7		3.7		0.0	0.0	-3.7	
2021		6.2		6.2		0.0	0.0	-6.2	
2022		13.0		13.0		0.0	0.0	-13.0	
2023		23.6		23.6		0.0	0.0	-23.6	
2024	1	27.5		27.48	27.6	0.0	27.6	0.1	
2025	2	27.6		27.56	27.6	0.0	27.6	0.1	
2026	3	25.7		25.69	71.0	0.0	71.0	45.3	
2027	4	14.0		14.05	71.0	0.0	19.3	90.3	
2028	5				164.7	1.4		166.1	
2029	6				164.7	1.4		166.1	
2030	7				164.7	1.4		166.1	
2031	8				164.7	1.4		166.1	
2032	9		0.01	0.01	164.7	1.4		166.1	
2033	10				164.7	1.4		166.1	
2034	11				164.7	1.4		166.1	
2035	12				164.7	1.4		166.1	
2036	13				164.7	1.3		166.0	
2037	14		0.01	0.01	164.7	1.3		166.0	
2038	15				164.7	1.3		166.0	
2039	16				164.7	1.3		165.9	
2040	17				164.7	1.2		165.9	
2041	18				164.7	1.2		165.9	
2042	19		0.01	0.01	164.7	1.2		165.9	
2043	20				164.7	1.1		165.8	
2044	21				164.7	1.1		165.8	
2045	22				164.7	1.1		165.7	
2046	23				164.7	1.0		165.7	
2047	24		0.01	0.01	164.7	1.0		165.7	
2048	25				164.7	0.9		165.6	
2049	26				164.7	0.9		165.6	
2050	27				164.7	0.9		165.6	
2051	28				164.7	0.8		165.5	
2052	29		0.01	0.01	164.7	0.8		165.5	
2053	30				164.7	0.8		165.4	
2054	31				164.7	0.7		165.4	
2055	32				164.7	0.7		165.4	
2056	33				164.7	0.6		165.3	
2057	34		0.01	0.01	164.7	0.6		165.3	
2058	35				164.7	0.6		165.3	
2059	36				164.7	0.5		165.2	
2060	37				164.7	0.5		165.2	
2061	38				164.7	0.5		165.2	
2062	39		0.01	0.01	164.7	0.5		165.1	
2063	40				164.7	0.4		165.1	
2064	41				164.7	0.4		165.1	
2065	42				164.7	0.4		165.1	
2066	43				164.7	0.4		165.1	
2067	44		0.01	0.01	164.7	0.3		165.0	
2068	45				164.7	0.3		165.0	
2069	46				164.7	0.3		165.0	
2070	47				164.7	0.3		165.0	
2071	48				164.7	0.3		165.0	
2072	49		0.01	0.01	164.7	0.2		164.9	
2073	50				164.7	0.2	44.0	208.9	
合 計		514.2	0.09	514.3	7,772.9	39.4	63.3	7,875.6	7,361.4

## ②事業全体:現在価値換算後

(億円)

年度	施設供 用期間	社会的 割引率	割引後			海難減少に 伴う損失回 避額	浸水被害減 少による損 失回避	その他 便益 (B)	総便益 (B)	純便益 (B-C)
			初期投資・ 更新投資	運営・維持 コスト	総費用(C)					
1980		4.27	5.5		5.5					-5.5
1981		4.10	7.9		7.9					-7.9
1982		3.95	12.0		12.0					-12.0
1983		3.79	18.9		18.9					-18.9
1984		3.65	38.8		38.8					-38.8
1985		3.51	49.7		49.7					-49.7
1986		3.37	50.3		50.3					-50.3
1987		3.24	50.4		50.4					-50.4
1988		3.12	46.3		46.3					-46.3
1989		3.00	39.2		39.2					-39.2
1990		2.88	36.3		36.3					-36.3
1991		2.77	34.0		34.0					-34.0
1992		2.67	35.8		35.8					-35.8
1993		2.56	39.2		39.2					-39.2
1994		2.46	32.9		32.9					-32.9
1995		2.37	36.9		36.9					-36.9
1996		2.28	36.2		36.2					-36.2
1997		2.19	31.5		31.5					-31.5
1998		2.11	33.7		33.7					-33.7
1999		2.03	37.2		37.2					-37.2
2000		1.95	24.2		24.2					-24.2
2001		1.87	16.9		16.9					-16.9
2002		1.80	16.4		16.4					-16.4
2003		1.73	9.5		9.5					-9.5
2004		1.67	11.0		11.0					-11.0
2005		1.60	10.5		10.5					-10.5
2006		1.54	5.8		5.8					-5.8
2007		1.48	6.4		6.4					-6.4
2008		1.42	6.5		6.5					-6.5
2009		1.37	29.1		29.1					-29.1
2010		1.32	5.7		5.7					-5.7
2011		1.27	4.1		4.1					-4.1
2012		1.22	10.7		10.7					-10.7
2013		1.17	5.2		5.2					-5.2
2014		1.12	6.4		6.4					-6.4
2015		1.08	3.6		3.6					-3.6
2016		1.04	3.0		3.0					-3.0
2017		1.00	3.3		3.3					-3.3
2018		0.96	5.0		5.0		0.0	0.0		-5.0
2019		0.92	6.5		6.5		0.0	0.0		-6.5
2020		0.89	3.3		3.3		0.0	0.0		-3.3
2021		0.85	5.3		5.3		0.0	0.0		-5.3
2022		0.82	10.7		10.7		0.0	0.0		-10.7
2023		0.79	18.6		18.6		0.0	0.0		-18.6
2024	1	0.76	20.9		20.9	21.0	0.0	21.0	0.1	0.1
2025	2	0.73	20.1		20.1	20.2	0.0	20.2	0.1	0.1
2026	3	0.70	18.1		18.1	49.9	0.0	49.9	31.9	31.9
2027	4	0.68	9.5		9.5	48.0	0.0	13.0	61.0	51.5
2028	5	0.65				107.0	0.9	107.9	107.9	107.9
2029	6	0.62				102.9	0.9	103.8	103.8	103.8
2030	7	0.60				98.9	0.9	99.8	99.8	99.8
2031	8	0.58				95.1	0.8	95.9	95.9	95.9
2032	9	0.56	0.005	0.005		91.4	0.8	92.2	92.2	92.2
2033	10	0.53				87.9	0.7	88.7	88.7	88.7
2034	11	0.51				84.5	0.7	85.3	85.3	85.3
2035	12	0.49				81.3	0.7	82.0	82.0	82.0
2036	13	0.47				78.2	0.6	78.8	78.8	78.8
2037	14	0.46	0.004	0.004		75.2	0.6	75.8	75.8	75.8
2038	15	0.44				72.3	0.6	72.8	72.8	72.8
2039	16	0.42				69.5	0.5	70.0	70.0	70.0
2040	17	0.41				66.8	0.5	67.3	67.3	67.3
2041	18	0.39				64.2	0.5	64.7	64.7	64.7
2042	19	0.38	0.004	0.004		61.8	0.4	62.2	62.2	62.2
2043	20	0.36				59.4	0.4	59.8	59.8	59.8
2044	21	0.35				57.1	0.4	57.5	57.5	57.5
2045	22	0.33				54.9	0.4	55.3	55.3	55.3
2046	23	0.32				52.8	0.3	53.1	53.1	53.1
2047	24	0.31	0.003	0.003		50.8	0.3	51.1	51.1	51.1
2048	25	0.30				48.8	0.3	49.1	49.1	49.1
2049	26	0.29				46.9	0.3	47.2	47.2	47.2
2050	27	0.27				45.1	0.2	45.4	45.4	45.4
2051	28	0.26				43.4	0.2	43.6	43.6	43.6
2052	29	0.25	0.002	0.002		41.7	0.2	41.9	41.9	41.9
2053	30	0.24				40.1	0.2	40.3	40.3	40.3
2054	31	0.23				38.6	0.2	38.8	38.8	38.8
2055	32	0.23				37.1	0.2	37.3	37.3	37.3
2056	33	0.22				35.7	0.1	35.8	35.8	35.8
2057	34	0.21	0.002	0.002		34.3	0.1	34.4	34.4	34.4
2058	35	0.20				33.0	0.1	33.1	33.1	33.1
2059	36	0.19				31.7	0.1	31.8	31.8	31.8
2060	37	0.19				30.5	0.1	30.6	30.6	30.6
2061	38	0.18				29.3	0.1	29.4	29.4	29.4
2062	39	0.17	0.002	0.002		28.2	0.1	28.3	28.3	28.3
2063	40	0.16				27.1	0.1	27.2	27.2	27.2
2064	41	0.16				26.1	0.1	26.1	26.1	26.1
2065	42	0.15				25.1	0.1	25.1	25.1	25.1
2066	43	0.15				24.1	0.1	24.2	24.2	24.2
2067	44	0.14	0.001	0.001		23.2	0.0	23.2	23.2	23.2
2068	45	0.14				22.3	0.0	22.3	22.3	22.3
2069	46	0.13				21.4	0.0	21.5	21.5	21.5
2070	47	0.13				20.6	0.0	20.6	20.6	20.6
2071	48	0.12				19.8	0.0	19.8	19.8	19.8
2072	49	0.12	0.001	0.001		19.0	0.0	19.1	19.1	19.1
2073	50	0.11				18.3	0.0	18.3	18.3	18.3
合計			968.9	0.025	968.9	2482.6	15.0	17.9	2495.5	1526.6

③残事業:総額

(億円)

年度	施設供用期間	割引前							総便益(B)	純便益(B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	海難減少に伴う損失回避額	浸水被害減少による損失回避	その他便益			
2018		5.3		5.3					-5.3	
2019		7.1		7.1					-7.1	
2020		3.7		3.7					-3.7	
2021		6.2		6.2					-6.2	
2022		13.0		13.0					-13.0	
2023		23.6		23.6					-23.6	
2024	1	27.5		27.48	27.6			27.6	0.1	
2025	2	27.6		27.56	27.6			27.6	0.1	
2026	3	25.7		25.69	71.0			71.0	45.3	
2027	4	14.0		14.05	71.0			71.0	57.0	
2028	5				164.7	1.4		166.1	166.1	
2029	6				164.7	1.4		166.1	166.1	
2030	7				164.7	1.4		166.1	166.1	
2031	8				164.7	1.4		166.1	166.1	
2032	9		0.01	0.01	164.7	1.4		166.1	166.1	
2033	10				164.7	1.4		166.1	166.1	
2034	11				164.7	1.4		166.1	166.1	
2035	12				164.7	1.3		166.0	166.0	
2036	13				164.7	1.3		166.0	166.0	
2037	14		0.01	0.01	164.7	1.3		166.0	166.0	
2038	15				164.7	1.3		166.0	166.0	
2039	16				164.7	1.2		165.9	165.9	
2040	17				164.7	1.2		165.9	165.9	
2041	18				164.7	1.2		165.9	165.9	
2042	19		0.01	0.01	164.7	1.1		165.8	165.8	
2043	20				164.7	1.1		165.8	165.8	
2044	21				164.7	1.1		165.8	165.8	
2045	22				164.7	1.0		165.7	165.7	
2046	23				164.7	1.0		165.7	165.7	
2047	24		0.01	0.01	164.7	1.0		165.7	165.6	
2048	25				164.7	0.9		165.6	165.6	
2049	26				164.7	0.9		165.6	165.6	
2050	27				164.7	0.9		165.5	165.5	
2051	28				164.7	0.8		165.5	165.5	
2052	29		0.01	0.01	164.7	0.8		165.5	165.5	
2053	30				164.7	0.7		165.4	165.4	
2054	31				164.7	0.7		165.4	165.4	
2055	32				164.7	0.7		165.4	165.4	
2056	33				164.7	0.6		165.3	165.3	
2057	34		0.01	0.01	164.7	0.6		165.3	165.3	
2058	35				164.7	0.6		165.3	165.3	
2059	36				164.7	0.5		165.2	165.2	
2060	37				164.7	0.5		165.2	165.2	
2061	38				164.7	0.5		165.2	165.2	
2062	39		0.01	0.01	164.7	0.5		165.1	165.1	
2063	40				164.7	0.4		165.1	165.1	
2064	41				164.7	0.4		165.1	165.1	
2065	42				164.7	0.4		165.1	165.1	
2066	43				164.7	0.4		165.0	165.0	
2067	44		0.01	0.01	164.7	0.3		165.0	165.0	
2068	45				164.7	0.3		165.0	165.0	
2069	46				164.7	0.3		165.0	165.0	
2070	47				164.7	0.3		165.0	165.0	
2071	48				164.7	0.3		164.9	164.9	
2072	49		0.01	0.01	164.7	0.2		164.9	164.9	
2073	50				164.7	0.2	15.4	180.3	180.3	
合計		153.6	0.09	153.7	7,772.9	38.7	15.4	7,827.0	7,673.4	



## ④残事業:現在価値換算後

(億円)

年度	施設供 用期間	社会的 割引率	割 引 後							
			初期投資・ 更新投資	運営・維持 コスト	総費用(C)	海難減少に 伴う損失回 避額	浸水被害減 少による損 失回避	その他 便益	総便益 (B)	純便益 (B-C)
2018		0.96	5.0		5.0					-5.0
2019		0.92	6.5		6.5					-6.5
2020		0.89	3.3		3.3					-3.3
2021		0.85	5.3		5.3					-5.3
2022		0.82	10.7		10.7					-10.7
2023		0.79	18.6		18.6					-18.6
2024	1	0.76	20.9		20.9	21.0			21.0	0.1
2025	2	0.73	20.1		20.1	20.2			20.2	0.0
2026	3	0.70	18.1		18.1	49.9			49.9	31.8
2027	4	0.68	9.5		9.5	48.0			48.0	38.5
2028	5	0.65				107.0	0.9		107.9	107.9
2029	6	0.62				102.9	0.9		103.7	103.7
2030	7	0.60				98.9	0.8		99.8	99.8
2031	8	0.58				95.1	0.8		95.9	95.9
2032	9	0.56		0.005	0.005	91.4	0.8		92.2	92.2
2033	10	0.53				87.9	0.7		88.7	88.7
2034	11	0.51				84.5	0.7		85.2	85.2
2035	12	0.49				81.3	0.7		82.0	82.0
2036	13	0.47				78.2	0.6		78.8	78.8
2037	14	0.46		0.004	0.004	75.2	0.6		75.8	75.8
2038	15	0.44				72.3	0.6		72.8	72.8
2039	16	0.42				69.5	0.5		70.0	70.0
2040	17	0.41				66.8	0.5		67.3	67.3
2041	18	0.39				64.2	0.5		64.7	64.7
2042	19	0.38		0.004	0.004	61.8	0.4		62.2	62.2
2043	20	0.36				59.4	0.4		59.8	59.8
2044	21	0.35				57.1	0.4		57.5	57.5
2045	22	0.33				54.9	0.3		55.3	55.3
2046	23	0.32				52.8	0.3		53.1	53.1
2047	24	0.31		0.003	0.003	50.8	0.3		51.1	51.1
2048	25	0.30				48.8	0.3		49.1	49.1
2049	26	0.29				46.9	0.3		47.2	47.2
2050	27	0.27				45.1	0.2		45.4	45.4
2051	28	0.26				43.4	0.2		43.6	43.6
2052	29	0.25		0.002	0.002	41.7	0.2		41.9	41.9
2053	30	0.24				40.1	0.2		40.3	40.3
2054	31	0.23				38.6	0.2		38.8	38.8
2055	32	0.23				37.1	0.2		37.3	37.3
2056	33	0.22				35.7	0.1		35.8	35.8
2057	34	0.21		0.002	0.002	34.3	0.1		34.4	34.4
2058	35	0.20				33.0	0.1		33.1	33.1
2059	36	0.19				31.7	0.1		31.8	31.8
2060	37	0.19				30.5	0.1		30.6	30.6
2061	38	0.18				29.3	0.1		29.4	29.4
2062	39	0.17		0.002	0.002	28.2	0.1		28.3	28.3
2063	40	0.16				27.1	0.1		27.2	27.2
2064	41	0.16				26.1	0.1		26.1	26.1
2065	42	0.15				25.1	0.1		25.1	25.1
2066	43	0.15				24.1	0.1		24.2	24.2
2067	44	0.14		0.001	0.001	23.2	0.0		23.2	23.2
2068	45	0.14				22.3	0.0		22.3	22.3
2069	46	0.13				21.4	0.0		21.5	21.5
2070	47	0.13				20.6	0.0		20.6	20.6
2071	48	0.12				19.8	0.0		19.8	19.8
2072	49	0.12		0.001	0.001	19.0	0.0		19.1	19.1
2073	50	0.11				18.3	0.0	1.7	20.1	20.1
合計			118.1	0.025	118.1	2462.6	14.7	1.7	2479.0	2360.9

## 2. 建設費等一覧

### (1) 建設費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費			
防波堤 (Ⅰ)	735 m	244.9	21.9
防波堤 (Ⅱ)	890 m	131.8	131.7
作業ヤード	63,533 m <sup>2</sup>	59.2	0.0
間接経費		62.1	12.3
合計		498.0	165.9

### (2) 管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1 式	0.01

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。

※5年ごとに上記金額を計上